

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月24日

【中間会計期間】 第26期中(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 株式会社フォトニクス

【英訳名】 PHOTONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柄澤 憲彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安 篤志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
	自 平成17年	自 平成18年	自 平成19年	自 平成17年	自 平成18年
会計期間	7月1日	7月1日	7月1日	7月1日	7月1日
	至 平成17年	至 平成18年	至 平成19年	至 平成18年	至 平成19年
	12月31日	12月31日	12月31日	6月30日	6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,154,105	1,380,273	936,876	3,056,156	3,048,337
経常利益又は経常損失 (千円)	42,434	37,525	65,545	150,703	36,877
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	81,653	187,134	248,119	31,554	188,571
純資産額 (千円)	1,911,625	2,133,076	1,545,801	2,236,434	1,817,577
総資産額 (千円)	3,126,755	3,458,633	2,044,486	3,270,147	2,362,053
1株当たり純資産額 (円)	36,221.49	31,646.98	26,965.13	35,229.89	31,685.89
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	1,739.26	3,545.83	4,714.06	633.15	3,573.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				509.94	
自己資本比率 (%)	61.1	48.3	68.6	56.9	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,036	51,844	32,068	168,600	292,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,285	661,983	155,919	22,455	1,246,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	973,782	739,672	26,439	829,719	379,705
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,399,486	1,311,464	496,914	1,285,617	711,736
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	48 (2)	64 (4)	25 ()	62 (2)	31 ()

(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	154,885	341,141	176,261	277,137	811,429
経常利益又は経常損失 (千円)	13,434	63,321	141,601	101,126	17,571
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	83,194	27,870	238,267	40,009	280,564
資本金 (千円)	1,221,352	1,221,352	1,221,352	1,221,352	1,221,352
発行済株式総数 (株)	52,776	52,776	52,776	52,776	52,776
純資産額 (千円)	1,976,847	1,823,324	1,314,359	1,851,409	1,570,452
総資産額 (千円)	2,099,520	1,842,709	1,327,980	1,868,264	1,588,581
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.2	99.0	99.0	99.1	98.9
従業員数 (名)	4	7	5	4	7

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第25期中、第25期及び第26期中はストックオプション(新株引受権)等を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、また第24期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間の平成19年12月31日現在における当企業グループは、当社及び子会社5社及び関連会社2社で構成されており、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業、投資育成事業を展開しております。

主要な関係会社の異動

超精密計測センサ事業

主に超精密計測センサ事業や電子機器事業を行っている㈱インネクストは、当中間連結会計期間に保有株式の全てを譲渡したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

電子材料その他事業

主に工業用ナノマテリアルの応用製品開発を行っている㈱ナノテックインダストリーズは、当中間連結会計期間に保有株式の全てを譲渡したため、非連結子会社に該当しなくなりました。

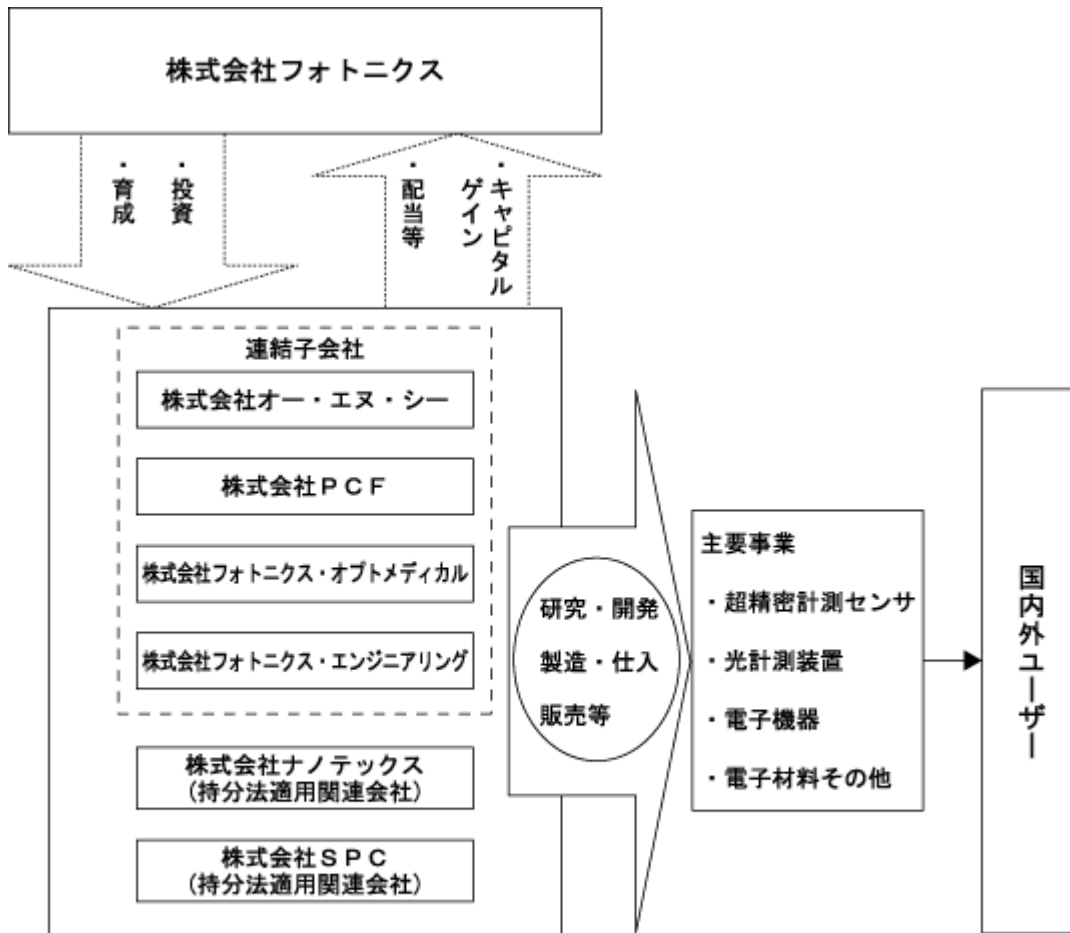
1-1. 当企業グループの主要な事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	投資育成事業	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業
事業内容	ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造販売	電子部品材料の輸入仕入販売その他
(株)フォトニクス		-	-	-	-
(株)オー・エヌ・シー	-	-	-	-	
(株)フォトニクス・エンジニアリング	-		-		-
(株)PCF	-	-	-	-	
(株)フォトニクス・オプトメディカル	-	-		-	-
(株)ナノテックス (持分法適用関連会社)	-				-
(株)SPC (持分法適用関連会社)		-	-		-

上記の他、連結子会社(株)PCI（不動産運用・投資業）があります。

また、前連結会計年度は当企業グループであった持分法適用関連会社(株)インネクスト及び非連結子会社(株)ナノテックインダストリーズは、保有株式を全て売却したため当中間連結会計期間末では除外しております。

1-2. 当企業グループの事業系統図



上記6社は、投資育成関係会社有価証券および関係会社株式として計上されております。
上記のほかに關PCI(投資業)があります。

※株式会社ナノテックスは平成18年7月7日付けで札幌証券取引所アンビシャスに上場しております。

3 【関係会社の状況】

除外

主に超精密計測センサ事業や電子機器事業を行っている㈱インネクストは、当中間連結会計期間に保有株式の全てを譲渡したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超精密計測センサ事業	
光計測装置事業	
電子機器事業	
電子材料その他事業	21
投資育成事業	3
全社(共通)	1
合計	25

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。臨時従業員はおりません。

2 従業員が前連結会計年度に比べ6名減少しておりますが、連結子会社㈱PCFの業務縮小に伴う人員整理であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や円高、原油価格の高騰による世界的な株安が続いており、景気の先行きに不安があるものの、新興国の経済発展を背景に輸出額が増加傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調にあります。

当企業グループが属する電子業界においては、デジタル関連製品である薄型テレビ、ハードディスクレコーダーやデジタルオーディオプレイヤー、カメラ付携帯電話の好調などにより、関連する装置・電子部品・デバイスなどの出荷が引き続き順調となっております。

このような中、当企業グループは、既存の事業活動はもとより、積極的な投資・育成活動を推進しております。投資育成事業においては投資育成関係会社有価証券の売却を進めたものの、一部投資先企業の売掛債権の回収遅延による貸倒引当金の計上、加えて投資育成関係会社有価証券及び関係会社株式について損失相当の投資損失を計上する結果となりました。また、高機能繊維事業の縮小に伴い製品の材料及びトラッドファッション製品の滞留在庫についての引当が主要因となり利益を押し下げております。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は936百万円（対前年同期比443百万円（32.1%）減）、営業損失は54百万円（同153百万円減）、経常損失は65百万円（同28百万円減）、中間純損失は248百万円（同60百万円減）となりました。

1-1. 当企業グループの概況

当中間連結会計期間の概況

当企業グループは、企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指すべく、事業収益の拡大化、投資先企業に対しての最適な資源配分、コラボレーション重視の経営をさらに推進いたしました。

投資育成事業につきましては、投資先企業の保有株式の譲渡や販売支援等によるコンサルタントフィーを収益として計上しております。

電子材料その他事業は、主に電子部品材料の輸入仕入販売を行っております。本事業は継続顧客による安定した収益を確保しております。また、超精密計測センサ事業では、海外向けの液晶製造装置を手がけており、受注活動に注力しております。

1-2. 各事業の業績活動状況

1-2-1 超精密計測センサ事業

海外向けの液晶製造装置をOEMとして受注活動を開始しております。生産ラインについては若干の在庫調整があるものの、順調な滑り出しをしております。製造装置の需要は旺盛なものの、生産に伴う液晶材料の供給が間に合わず、メーカーの設備投資時期がずれ込んでおりますが、受注獲得に向けた営業活動を展開しております。これらの結果、売上高は4百万円（対前年同期比245百万円減）、営業利益は0百万円（同68百万円減）となりました。

1-2-2 光計測装置事業

生体分野における光計測装置の開発と実験に着手し、早期の製品化に努めております。当中間連結会計期間では、売上高3百万円（対前年同期比106百万円減）、営業損失0百万円（同29百万円減）となりました。

1-2-3 電子機器事業

CPU向け電子部品等の販売を行っておりますが、当初計画に比し大幅な受注減となっております。そのため、売上高は23百万円（対前年同期比22百万円減）、営業損失は4百万円（同11百万円改善）となりました。

1-2-4 電子材料その他事業

電子材料その他事業は、主にデュボン社製テドラ（電子材料）、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した収益を計上しております。しかしながら高機能繊維製品はトラッド製品の代理店開拓が当初の見込み通り進捗しなかったこと、また製品開発についての製造コスト、価格優位性の問題から有効な販売ルートの確保ができなかったため、営業利益の減少となりました。これらの結果、売上高は731百万円（対前年同期比83百万円増）、営業損失は9百万円（同103百万円改善）となりました。

1-2-5 投資育成事業

投資育成事業については、ベンチャー企業に対し、技術や販路等の支援といったインキュベーション活動を行っております。当中間連結会計期間は保有株式の譲渡を行い、売上高に寄与しております。しかしながら、上記売却益を多額に計上したにもかかわらず、保有する投資育成関係会社有価証券及び関係会社株式について損失相当の引当を計上したため、営業損失計上の原因となりました。その結果、売上高は173百万円（対前年同期比151百万円減）、営業利益は16百万円（同174百万円減）となりました。

2. 財政状態に関する分析

2-1 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、2,044百万円であり前連結会計年度より317百万円減少しております。また、負債は45百万円減少し498百万円となり、純資産は271百万円減少し1,545百万円となっております。

これは主に、中間純損失を248百万円計上したことによるものであります。

2-2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、496百万円であり前年同期と比べ814百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は32百万円であり、前年同期と比べ19百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を232百万円計上いたしましたが、そのうち貸倒引当金の増加83百万円、たな卸資産の評価損48百万円、投資育成有価証券の売上原価による98百万円などを計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は155百万円であり、前年同期と比べ506百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券及び投資育成有価証券の取得による減少で90百万円、貸付による84百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は26百万円であり、前年同期と比べ766百万円の減少となりました。これは主に短期借入金及の減少による53百万円、長期借入金の増加による50百万円、また少数株主からの株式取得による22百万円の減少などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間においては、実質的に製品の生産は行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	13,740	93.2	8,806	79.2
光計測装置事業	3,374	97.1		100.0
電子機器事業	23,446	55.0		100.0
電子材料その他事業	727,114	5.8	111,256	34.3
投資育成事業				
合計	767,674	32.8	120,063	60.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超精密計測センサ事業	4,933	98.0
光計測装置事業	3,374	96.9
電子機器事業	23,446	49.2
電子材料その他事業	731,781	+ 12.9
投資育成事業	173,341	46.7
合計	936,876	32.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業(株)			105,853	11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,776	52,776	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	52,776	52,776		

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議(平成16年12月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,290	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,290株	1,190株
新株予約権の行使時の払込金額	69,787円(注)1	69,787円(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 69,787円(注)1 資本組入額 34,894円(注)1	発行価格 69,787円(注)1 資本組入額 34,894円(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整を行っております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

- ・各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- ・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 4 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議(平成18年2月15日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	4,200	3,950
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,200株	3,950株
新株予約権の行使時の払込金額	82,553円	82,553円
新株予約権の行使期間	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 82,553円 資本組入額 41,277円	発行価格 82,553円 資本組入額 41,277円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要する ものとする。	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 上記新株予約権は、平成18年2月16日の取締役会の決議により発行しております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成18年2月15日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 4 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年11月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,016株(注)1	856株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	114,635円(注)1	114,635円(注)1
新株予約権の行使期間	平成14年12月1日から 平成20年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 114,635円(注)1 資本組入額 57,318円	発行価格 114,635円(注)1 資本組入額 57,318円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1 上記株式数及び払込金額ならびに発行価格は、平成13年10月15日付の1株を2株に株式分割した調整及び平成14年8月20日付の1株を4株に株式分割した調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整も行っております。

2 (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、原則として新株引受権行使時においても当社取締役または従業員である者に限ります。

ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由のある退職のある場合はこの限りではありません。また、相続については承継相続人1名についてのみ認めるものとし、承継相続人以外への相続は認めません。

(2) 新株引受権に関するその他の項目事項については、平成12年11月27日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と取締役・従業員の間で締結された新株引受権付与契約に定めるところによります。

3 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は株式交換若しくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、又権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

4 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行する場合(転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月20日		52,776		1,221,352	1,310,852	

(注) 平成19年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柄澤 憲彦	東京都世田谷区	8,864	16.8
有限会社ケー・エイチ・キャピタル	東京都新宿区下落合3丁目4-20	5,300	10.0
木村 芳江	東京都練馬区	1,010	1.9
玉谷 英二	神奈川県横浜市青葉区	919	1.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	913	1.7
倉迫 英嘉	東京都目黒区	678	1.3
川越 康弘	埼玉県さいたま市浦和区	656	1.2
村松 武宣	東京都江戸川区	649	1.2
吉田 文夫	静岡県浜松市	640	1.2
安藤 秀樹	東京都豊島区	469	0.9
計		20,098	38.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式823株(1.6%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,953	51,953	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	52,776		
総株主の議決権		51,953	

【自己株式等】

(平成19年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトニクス	東京都新宿区西新宿 7-22-27	823		823	1.6
計		823		823	1.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	38,450	33,400	26,700	29,950	27,500	20,500
最低(円)	28,900	23,000	22,600	24,150	18,300	16,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人よつば総合事務所により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、かがやき監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第25期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人よつば総合事務所

第26期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第26期中間会計期間の中間財務諸表 かがやき監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,333,971		509,287		724,373	
2 受取手形及び売掛金	3	801,002		394,290		380,629	
3 たな卸資産		204,582		160,440		238,009	
4 短期貸付金		289,633		21,595		155,604	
5 未収入金		4,066		1,025			
6 繰延税金資産		11,533		3,568		2,613	
7 その他		150,900		24,907		108,804	
貸倒引当金		142,165		1,192		124,590	
流動資産合計		2,653,523	76.7	1,113,923	54.5	1,485,444	62.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		221,692		171,544		174,225	
(2) 土地		153,721		63,444		63,444	
(3) 建設仮勘定		22,807		2,657		2,600	
(4) その他		38,643	436,865	8,499	246,147	13,461	253,732
2 無形固定資産							
(1) のれん		73,339		45,431		55,337	
(2) その他		10,731	84,070	2,361	47,793	2,161	57,498
3 投資その他	2						
の資産							
(1) 投資有価証券				130,680		70,340	

(2) 投資育成 関係 会社有価 証券				185,022			268,297		
(3) 長期貸付 金				345,922			149,010		
(4) 長期未収 入金				85,382					
(5) 繰延税金 資産	5,617			13,149			2,219		
(6) その他	1,291,688			97,630			89,749		
貸倒引当金	13,133	284,172		221,164	636,622		14,238	565,378	
固定資産合 計		805,109	23.3		930,562	45.5		876,609	37.1
資産合計		3,458,633	100.0		2,044,486	100.0		2,362,053	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		305,025		181,481		237,638	
2 短期借入金	2	616,360		165,000		218,336	
3 未払金		76,815		23,759		27,369	
4 その他	2	66,103		46,098		53,313	
流動負債合計		1,064,305	30.8	416,339	20.4	536,657	22.7
固定負債							
1 長期借入金	2	239,027		49,160			
2 退職給付		17,928		5,641		5,662	
引当金							
3 役員退職慰労				27,100			
引当金							
4 その他		4,295		443		2,156	
固定負債合計		261,250	7.5	82,344	4.0	7,819	0.3
負債合計		1,325,556	38.3	498,684	24.4	544,476	23.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,221,352		1,221,352		1,221,352	
2 資本剰余金		1,310,852		347,896		1,310,852	
3 利益剰余金		861,642		148,243		863,079	
4 自己株式				17,268			
株主資本合計		1,670,562	48.3	1,403,736	68.6	1,669,125	70.7
評価・換算差額等							
1 その他							
有価証券							
評価差額金		361		2,817		3,129	
評価・換算差額等合計		361	0.0	2,817	0.1	3,129	0.1
新株予約権		16,388	0.5	2,536	0.1	2,536	0.1
少数株主持分		446,488	12.9	142,346	7.0	142,786	6.1

計	純資産合計	2,133,076	61.7	1,545,801	75.6	1,817,577	77.0
	負債純資産合	3,458,633	100.0	2,044,486	100.0	2,362,053	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	1,380,273	100.0	936,876	100.0	3,048,337	100.0
売上原価	2	698,005	50.6	615,543	65.7	1,672,691	54.9
売上総利益		682,267	49.4	321,333	34.3	1,375,645	45.1
販売費及び一般 管理費	3	583,298	42.2	375,366	40.1	1,180,642	38.7
営業利益又は 営業損失()		98,968	7.2	54,033	5.8	195,003	6.4
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		2,324		649		7,320	
2 受取家賃		5,100				10,200	
3 賃貸収入		3,750				3,750	
4 受取出向料				1,514			
5 その他		1,444	0.9	733	0.3	4,883	0.9
営業外費用							
1 支払利息		11,027		2,333		19,773	
2 のれん償却額		15,342				15,342	
3 持分法投資損 失		117,748		10,376		131,456	
4 地代家賃		97					
5 その他		4,896	10.8	1,698	1.5	17,706	6.1
経常利益又は 経常損失()		37,525	2.7	65,545	7.0	36,877	1.2

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,906		554		4,665				
2 持分変動利益		95,986				128,813				
3 投資育成有価証券売却益				83						
4 その他		300	98,193	7.1	638	0.1	1,100	134,579	4.4	
特別損失										
1 固定資産除却損	4	9,842		1,254		12,929				
2 減損損失	5	92,714		1,580		92,714				
3 持分変動損失				1,257						
4 貸倒引当金繰入額		75,000		88,424		122,470				
5 たな卸資産評価損				48,849						
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額				23,000						
7 原状回復費						5,800				
8 前期損益修正損		4,124	181,681	13.2	3,080	167,447	17.9	4,201	238,117	7.8
税金等調整前中間(当期)純損失			121,013	8.8		232,355	24.8		66,660	2.2
法人税、住民税及び事業税		38,281		22,749		79,865				
法人税等調整額		3,241	41,523	3.0	11,885	10,863	1.2	932	78,933	2.6
少数株主利益			24,597	1.8		4,900	0.5		42,978	1.4
中間(当期)純損失			187,134	13.6		248,119	26.5		188,571	6.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	674,507	1,857,697
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失			187,134	187,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			187,134	187,134
平成18年12月31日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	861,642	1,670,562

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595	16,757	360,385	2,236,434
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					187,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,957	1,957	369	86,102	83,776
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,957	1,957	369	86,102	103,357
平成18年12月31日残高(千円)	361	361	16,388	446,488	2,133,076

当中間連結会計期間(自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	863,079		1,669,125
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額		962,956	962,956		
中間純損失			248,119		248,119
自己株式の取得				17,268	17,268
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		962,956	714,836	17,268	265,388
平成19年12月31日残高(千円)	1,221,352	347,896	148,243	17,268	1,403,736

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年 6月30日残高(千円)	3,129	3,129	2,536	142,786	1,817,577
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額					
中間純損失					248,119
自己株式の取得					17,268
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,946	5,946		440	6,386
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,946	5,946		440	271,775
平成19年12月31日残高(千円)	2,817	2,817	2,536	142,346	1,545,801

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	674,507	1,857,697
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			188,571	188,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			188,571	188,571
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	863,079	1,669,125

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595	16,757	360,385	2,236,434
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					188,571
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,534	1,534	14,221	217,598	230,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,534	1,534	14,221	217,598	418,857
平成19年6月30日残高(千円)	3,129	3,129	2,536	142,786	1,817,577

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期 間 (自 平成18年7 月1日 至 平成18年12月 31日)	当中間連結会計期 間 (自 平成19年7 月1日 至 平成19年12月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月 30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当 期) 純損失		121,013	232,355	66,660
2 減価償却費		17,125	6,978	36,935
3 のれん償却額		26,258	9,307	34,084
4 退職給付引当金の増加 (減少)額		1,745	21	3,438
5 役員退職慰労引当金の 増加額			27,100	
6 賞与引当金の増加額			684	
7 貸倒引当金の増加額		73,137	83,528	78,312
8 受取利息及び受取配当 金		2,324	649	7,320
9 支払利息		11,027	2,333	19,773
10 持分法投資損失		117,748	10,376	131,456
11 持分変動利益		95,986		128,813
12 持分変動損失			1,257	
13 固定資産除売却損		9,842	1,254	12,929
14 減損損失		92,714	1,580	92,714
15 前期損益修正損		4,124	3,080	4,201
16 投資有価証券売却益		100		900
17 投資育成有価証券売却 益			83	
18 受取家賃				10,200
19 為替差損益		3	393	15
20 株式交付費		1,449		1,449
21 原状回復費				5,800
22 たな卸資産評価損			48,849	
23 自己株式取得費			129	
24 売上債権の(増加)減 少額		153,479	70,038	269,050
25 投資育成有価証券売上 原価		71,239	98,674	289,431

26 たな卸資産の(増加)減少額	78,631	28,719	206,451
27 仕入債務の増加(減少)額	43,611	56,156	47,596
28 前渡金の(増加)減少額	101,220		55,759
29 未収・未払消費税等の増減額	7,038	17,023	10,997
30 その他	72,476	8,830	20,094
小計	57,487	9,201	464,958
31 利息及び配当金の受取額	2,334	6,518	2,103
32 利息の支払額	9,906	2,136	19,446
33 法人税等の支払額	101,760	27,249	155,051
営業活動による キャッシュ・フロー	51,844	32,068	292,563
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の純減(純増)	10,260	264	390
2 新規子会社株式の取得による支出	20,250		20,250
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少			493,040
4 有形固定資産の取得による支出	260,487	1,878	308,484
5 無形固定資産の取得による支出	6,839	290	21,121
6 投資有価証券の取得による支出	44,168	70,000	104,018
7 投資有価証券の売却による収入	2,415		10,785
8 投資育成有価証券の取得による支出		20,112	
9 貸付による支出	291,541	84,000	293,541
10 その他	30,850	20,096	16,103
投資活動による キャッシュ・フロー	661,983	155,919	1,246,165

		前中間連結会計期 間 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年12月 31日)	当中間連結会計期 間 (自 平成19年7 月1日 至 平成19年12月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月 30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の割賦支 払 による支出		377		377
2 短期借入金純増(純減)		431,044	53,336	108,336
3 長期借入れによる収入		150,000	50,000	150,000
4 長期借入金の返済 による支出		33,596	840	71,254
5 新株予約権の発行によ る収入		2,136		2,536
6 少数株主への株式の発 行 による収入		248,550	16,000	248,550
7 投資育成有価証券の売 却 による収入			1,134	
8 少数株主からの株式の 取得 による支出		58,086	22,000	58,086
9 自己株式の取得による 支出			17,397	
財務活動による キャッシュ・フロー		739,672	26,439	379,705
現金及び現金同等物に係 る 換算差額		3	393	15
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		25,847	214,821	573,880
現金及び現金同等物 の期首残高		1,285,617	711,736	1,285,617

現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,311,464	496,914	711,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社 ナノテックス 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル 株式会社オー・エヌ・シーに対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株式会社 ナノテックインダストリーズ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>株式会社ナノテックインダストリーズは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル 株式会社オー・エヌ・シーに対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。</p> <p>なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社 なし 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル 株式会社オー・エヌ・シーに対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。株式会社ナノテックス及び株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 株式会社 ナノテックインダストリーズ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>株式会社ナノテックインダストリーズは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC 株式会社 インネクスト (旧社名 (株)フォトニクスソリューション) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社 ナノテックインダストリーズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 ナノテックス 株式会社 SPC なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社インネクストは株式を全て売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 なし</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 ナノテックス 株式会社 SPC 株式会社 インネクスト (旧社名 (株)フォトニクスソリューション) なお、持分法を適用した関係会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社ナノテックス及び株式会社インネクスト(旧社名(株)フォトニクスソリューション)は株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社へ変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社 ナノテックインダストリーズ 持分法を適用しない理由 株式会社ナノテックインダストリーズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の 中間決算日(事業 年度)等に関する 事項	連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日 と一致しております。	同左	連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致 しております。
4 会計処理基準 に関する事項 (イ) 重要な資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(投 資育成目的を含む) 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利 スワップについては特 例処理によっておりま す。)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び原 材料 ・・・総平均法に よる原価法 仕掛品 ・・・個別法また は総平均法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(投 資育成目的を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 及び貯蔵品 ・・・同左 仕掛品 ・・・同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券(投 資育成目的を含む) 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、金利 スワップについては特 例処理によっておりま す。)</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 及び貯蔵品 ・・・同左 仕掛品 ・・・同左</p>

<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～40年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 5年～40年 機械及び装置 2年～4年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 5年～40年 機械及び装置 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(八) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 連結子会社株式会社オー・エヌ・シーの役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>
(二) 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>

<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の連結上の簿価（連結子会社については純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、持分法適用会社については持分法適用会社の資本のうち売却した株式に対応する持分の減少額）等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価</p> <p>投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の連結上の簿価（連結子会社については純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、持分法適用会社については持分法適用会社の純資産のうち売却した株式に対応する持分の減少額）等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
--------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5 中間連結(連結) キャッシュ・フ ロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き 出し可能な預金及び 容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動 について僅少なリス クしか負わない取得 日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資からなっ ております。	同左	同左
---------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----	----

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前中間連結会計期間末41,090千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「仮払金」(当中間連結会計期間末12,997千円)については、重要性がなくなったため当中間連結会計期間末より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「株式交付費(従来の科目名は新株発行費)」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用「その他」として表示いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」とした「株式交付費」の金額は1,449千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前中間連結会計期間末43,360千円)、「投資育成関係会社有価証券」(前中間連結会計期間末62,911千円)及び「長期貸付金」(前中間連結会計期間末17,663千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (役員退職慰労引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結子会社株式会社オー・エヌ・シーでは、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これは同社において、役員退職慰労金支給に関する内規が整備されたことを機に期間損益の適正化及び財務の健全性を図ることを目的に行ったものであり、当中間連結会計期間発生額4,100千円は販売費及び一般管理費へ過年度分相当額23,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来に比べ営業損失および経常損失は4,100千円、税金等調整前中間純損失は27,100千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 171,259 千円</p> <p>投資その他の資産 (投資不動産) 4,720千円</p> <p>2 担保資産 定期預金 10,000千円 建物(投資 不動産を 43,483千円 含む) 土地(投資 不動産を 182,775千円 含む) 計 236,259千円 これらは、長期借入金 165,543千円*、及び短期 借入金103,044千円の担 保に供しております。(* 長期借入金126,827千円 及び一年以内返済予定 の長期借入金38,716千 円) 上記のほか、割賦払いの 方法で購入し、所有権が 売主に留保されている 建物9,354千円(対応債 務：流動負債その他377 千円)があります。</p> <p>3 受取手形割引高 24,029千円 中間連結会計期間末日 満期手形の会計処理に ついては、手形交換日 をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の 休日であったため、次 の中間連結会計期間 末日満期手形が、中 間連結会計期間末日 残高に含まれて おります。 受取手形 22,338千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 40,553 千円</p> <p>2</p> <p>3 受取手形割引高 1,694 千円 中間連結会計期間末日 満期手形の会計処理に ついては、手形交換日 をもって決済処理して おります。 なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の 休日であったため、次 の中間連結会計期間 末日満期手形が、中 間連結会計期間末日 残高に含まれて おります。 受取手形 2,465千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 35,128 千円</p> <p>2</p> <p>3 受取手形割引高 115,988千円 連結会計期間末日満 期手形の会計処理に ついては、手形交換日 をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計期 間末日が金融機関の 休日であったため、次 の連結会計期間末日 満期手形が、連結会 計期間末日残高に 含まれております。 受取手形 1,187千円 割引手形 6,814千円</p>

4 偶発債務		4 偶発債務		4 偶発債務	
保証先	保証債務金額	保証先	保証債務金額	保証先	保証債務金額
(株)SPC	222,845千円	(株)SPC	222,180千円	(株)SPC	184,776千円
計	222,845千円	計	222,180千円	(株)ナノテック	326千円
				計	185,102千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高325,000千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価71,239千円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 101,313 千円 給与手当 支払手数料 147,773 千円 業務委託料 研究開発費 45,375 千円 退職給付費用 貸倒引当金繰入額 30,913 千円 5,261 千円 1,524 千円 34 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,381 千円 建物等解体費用 4,460 千円</p> <p>計 9,842 千円</p>	<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高173,341千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価98,674千円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 91,213 千円 給与手当 顧問料 85,082 千円 旅費交通費 役員退職慰労引当金繰入額 29,387 千円 賞与引当金繰入額 24,385 千円 貸倒引当金繰入額 4,100 千円 671 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1,254 千円</p>	<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高780,000千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価289,431千円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 228,302 千円 給与手当 研究開発費 276,981 千円 退職給付費用 貸倒引当金繰入額 10,746 千円 賞与引当金繰入額 4,425 千円 のれんの当期償却額 178 千円 17,470 千円 18,741 千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,785 千円 建物等解体費用 4,460 千円 工具、器具及び備品 683 千円</p> <p>計 12,929 千円</p>

5 減損損失 当中間連結会計期間 において、当社グルー プは以下の資産グ ループについて減損 損失を計上しており ます。 (1)減損損失を認識した資 産				5 減損損失 当中間連結会計期間 において、当社グルー プは以下の資産グ ループについて減損 損失を計上しており ます。 (1)減損損失を認識した資 産				5 減損損失 当連結会計年度におい て、当社グループは以 下の資産グループに ついて減損損失を計 上しております。 (1)減損損失を認識した資 産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損 失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京 都		のれ ん	92,714	東京 都	事務 機器	備品	1,580	東京 都		のれ ん	92,714
新宿 区				新宿 区				新宿 区			
合計			92,714	合計			1,580	合計			92,714
(2)減損損失を認識するに 至った経緯 当初想定していた収益を 見込めなくなったため、全 額を減損損失として特別 損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの 方法 当社グループは減損会計 の適用にあたり、キャッ シュ・フローを生み出す 最小単位として事業ごと に分類しております。 (4)回収可能価額の算定方 法 当社グループの回収可能 価額は使用価値を使用し ており、将来キャッシュ・ フローの見積りによって 算定しております。				(2)減損損失を認識するに 至った経緯 高機能繊維事業の縮小に より、使用頻度が極端に低 くなったこと及び今後の 利用計画がないため、全額 を減損損失として特別損 失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの 方法 当社グループは減損会計 の適用にあたり、キャッ シュ・フローを生み出す 最小単位として事業ごと に分類しております。 (4)回収可能価額の算定方 法 当社グループの回収可能 価額は使用価値を使用し ており、将来キャッシュ・ フローの見積りによって 算定しております。				(2)減損損失を認識するに 至った経緯 当初想定していた収益を 見込めなくなったため、全 額を減損損失として特別 損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの 方法 当社グループは減損会計 の適用にあたり、キャッ シュ・フローを生み出す 最小単位として事業ごと に分類しております。 (4)回収可能価額の算定方 法 当社グループの回収可能 価額は使用価値を使用し ており、将来キャッシュ・フ ローの見積りによって算定 しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,776			52,776

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度 末	増加	減少	当中間連結 会計期間 末	
連結子会社							16,388
合計			5,490			5,490	16,388

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,776			52,776

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		823		823

(注)普通株式の自己株式の増加823株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (千円)
			前連結 会計年度 末	増加	減少	当中間連結 会計期間 末	
連結子会社							2,536

合計	5,490		5,490	2,536
----	-------	--	-------	-------

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,776			52,776

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (千円)	
			前連結 会計年度 末	増加	減少		当連結 会計年度 末
連結子会社						2,536	
合計			5,490			5,490	2,536

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金 1,333,971千円 預入期間が3ヶ 月 を超える定期預 金 22,507千円 現金及び現金同 等物 1,311,464千円	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年12月31日) 現金及び預金 509,287千円 預入期間が3ヶ 月 を超える定期預 金 12,372千円 現金及び現金同 等物 496,914千円	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 (平成19年6月30日) 現金及び預金 724,373千円 預入期間が3ヶ 月 を超える定期預 金 12,637千円 現金及び現金同 等物 711,736千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
機械及び装置	21,500	17,916	3,583	工具、器具及び備品	2,626	765	1,860	機械装置及び運搬具	21,500	19,708	1,791
工具、器具及び備品	46,626	36,776	9,849	ソフトウェア	3,873	1,129	2,744	工具、器具及び備品	46,626	40,770	5,855
ソフトウェア	3,873	161	3,712	合計	6,500	1,895	4,604	ソフトウェア	3,873	645	3,228
合計	72,000	54,854	17,145					合計	72,000	61,124	10,875
未経過リース料中間期末 残高相当額 1年以内 13,645千円 1年超 4,808千円 合計 18,453千円				未経過リース料中間期末 残高相当額 1年以内 1,577千円 1年超 3,230千円 合計 4,808千円				未経過リース料期末残高 相当額 1年以内 7,679千円 1年超 4,034千円 合計 11,713千円			
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 30,768千円 減価償却費 27,416千円 相当額 支払利息相当 697千円 額				支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 3,029千円 減価償却費 2,631千円 相当額 支払利息相当 246千円 額				支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 37,959千円 減価償却費 33,687千円 相当額 支払利息相当 1,148千円 額			
減価償却費相当額の算定 方法 ・リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				減価償却費相当額の算定 方法 同左				減価償却費相当額の算定 方法 同左			

<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------	--------------------------

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	27,773	28,360	586
計	27,773	28,360	586

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	62,911
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000
計	77,911

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	21,813	19,440	2,373
計	21,813	19,440	2,373

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	185,022
(2) その他有価証券	

非上場株式	61,240
非上場内国債券	70,000
計	316,262

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	21,813	27,100	5,286
計	21,813	27,100	5,286

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	268,297
(2) その他有価証券 非上場株式	73,240
計	341,537

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容

子会社

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 外部パートナー 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 634株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	平成18年7月21日～平成21年7月20日
権利行使期間	平成18年7月21日から 平成21年7月20日まで
権利行使価格(円)	50,000
付与日における公正な評価単価(円)	4,000

(注) スtock・オプションを発行している子会社は株式会社オー・エヌ・シーであり、その権利行使により発行する株式は当該子会社の株式であります。

なお、当該子会社は非上場であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容

子会社

決議年月日	平成19年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 840株
付与日	平成19年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	平成19年6月29日～平成21年7月1日
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成28年6月30日まで
権利行使価格(円)	55,000
付与日における公正な評価単価(円)	4,000

(注) スtock・オプションを発行している子会社は株式会社オー・エヌ・シーであり、その権利行使により発行する株式は当該子会社の株式であります。

なお、当該子会社は非上場であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	超精密計測 センサ事業 (千円)	光計測装置事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	電子材料 その他事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円) ()	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高 (1) 外部顧客に対する	250,851	110,096	46,160	648,164	325,000	1,380,273		1,380,273
売上高 (2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,338		5,000	6,000	12,338	(12,338)	
計	250,851	111,434	46,160	653,164	331,000	1,392,612	(12,338)	1,380,273
営業費用	182,555	81,822	62,735	766,128	139,414	1,232,656	48,648	1,281,304
営業利益又は営業損失()	68,295	29,612	16,574	112,963	191,585	159,955	(60,987)	98,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器
- (2) 光計測装置事業・・・・・・・・光学計測機器
- (3) 電子機器事業・・・・・・・・情報機器、電源等機器
- (4) 電子材料その他事業・・・・電子材料、高機能繊維、不動産管理
- (5) 投資育成事業・・・・・・・・ベンチャービジネス等への投資・育成およびキャピタルゲインの獲得

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用(48,648千円)の主なものは、減価償却費及び管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	超精密計測 センサ事業 (千円)	光計測装置事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	電子材料 その他事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円) ()	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高 (1) 外部顧客に対する	4,933	3,374	23,446	731,781	173,341	936,876		936,876
売上高 (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		900		60,911		61,811	(61,811)	
計	4,933	4,274	23,446	792,693	173,341	998,688	(61,811)	936,876
営業費用	4,658	4,576	28,273	802,292	156,486	996,286	(5,377)	990,909
営業利益又は営業損失()	274	302	4,826	9,599	16,854	2,401	(56,434)	54,033

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 超精密計測センサ事業・・・精密機器、半導体及び液晶製造関連機器
- (2) 光計測装置事業・・・・・・光学計測機器
- (3) 電子機器事業・・・・・・電子部品等機器
- (4) 電子材料その他事業・・・・電子材料、高性能繊維、不動産管理
- (5) 投資育成事業・・・・・・ベンチャービジネス等への投資・育成およびキャピタルゲインの獲得

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,377千円)の主なものは、減価償却費及び管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	超精密計測 センサ事業 (千円)	光計測装置事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	電子材料 その他事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高 (1) 外部顧客に 対する 売上高	486,577	195,749	179,958	1,406,052	780,000	3,048,337		3,048,337
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高		3,972	1,798	92,509		98,280	(98,280)	
計	486,577	199,722	181,756	1,498,561	780,000	3,146,617	(98,280)	3,048,337
営業費用	369,373	144,731	210,511	1,608,918	414,755	2,748,289	105,043	2,853,333
営業利益 又は営業損失 ()	117,203	54,990	28,754	110,357	365,244	398,327	(203,324)	195,003

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....情報機器、安全対策機器

電子材料その他事業.....電子材料、不動産管理

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成およびキャピタルゲインの獲得

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,043千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子

会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	31,646円98銭	26,965円13銭	31,685円89銭
1株当たり中間(当期)純 損失 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	3,545円83銭	4,714円06銭	3,573円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度はストックオプション(新株引受権)等を発行しておりますが、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,133,076千円	1,545,801千円	1,817,577千円
普通株式に係る純資産額	1,670,200千円	1,400,919千円	1,672,254千円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳			
新株予約権	16,388千円	2,536千円	2,536千円
少数株主持分	446,488千円	142,346千円	142,786千円
普通株式の発行済株式数	52,776株	52,776株	52,776株
普通株式の自己株式数	株	823株	株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,776株	51,953株	52,776株

(2) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純損失	187,134千円	248,119千円	188,571千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失	187,134千円	248,119千円	188,571千円
普通株式の期中平均株式数	52,776株	52,634株	52,776株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の潜在株式にかかる中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
普通株式増加数			

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株引受権(ストックオプション)</p>	<p>新株引受権(ストックオプション)</p>	<p>新株引受権(ストックオプション)</p>
	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>
	<p>潜在株式の数 2,136株</p>	<p>潜在株式の数 2,016株</p>	<p>潜在株式の数 2,136株</p>
	<p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p>	<p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p>	<p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p>
	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>
	<p>潜在株式の数 1,290株</p>	<p>潜在株式の数 1,290株</p>	<p>潜在株式の数 1,290株</p>
	<p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p>	<p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p>	<p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p>
<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	
<p>潜在株式の数 4,200株</p>	<p>潜在株式の数 4,200株</p>	<p>潜在株式の数 4,200株</p>	
	<p>連結子会社の新株予約権(ストック・オプション)</p>		
	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	<p>潜在株式の種類 普通株式</p>	
	<p>潜在株式の数 634株</p>	<p>潜在株式の数 634株</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	<p>平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社は、保有する持分法適用関連会社である株式会社ナノテックスの全株式を平成20年2月19日に売却いたしました。</p> <p>1 相手会社名及び条件： 日本ライトン株式会社 売却価額197,613千円、売却益12,590千円（株式数5,630株を1株35,100円にて売却。売却益は見込み）</p> <p>2 売却後出資比率：0.0%</p> <p>平成20年2月29日開催の取締役会において、当社はスクールドットコム株式会社の株式を一部取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>同社の持つ「スクールインフォメーション」システムを活用し、将来的に先端技術をリードしていく技術者の育成・確保を目的として株式を取得いたしました。</p> <p>2 株式の取得方法</p> <p>第三者割当増資の引受</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0" data-bbox="614 1646 1013 1803"> <tr> <td>会社名</td> <td>スクールドットコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>各種教育機関の広告宣伝・情報提供事業の運営</td> </tr> </table> <p>従業員数 3名 資本金の額 25,000千円 発行済株式総数 3,104株</p> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成20年2月29日</p>	会社名	スクールドットコム株式会社	事業内容	各種教育機関の広告宣伝・情報提供事業の運営	
会社名	スクールドットコム株式会社					
事業内容	各種教育機関の広告宣伝・情報提供事業の運営					

	<p>5 取得する株式の数、取得価額 および取得後の持分比率</p> <p>株式数 2,070株 取得価額 45,540千円 持分比率 40.0%</p> <p>6 支払資金の調達及び方法</p> <p>支払資金の調達 自己資金 支払方法 銀行振込</p> <p>7 その他の重要な特約等</p> <p>該当事項はありません。</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		478,376		410,480		613,849	
2 売掛金		82,652		10,781		10,530	
3 貯蔵品				79,839		67,938	
4 短期貸付金		737,092		296,262		394,859	
5 未収入金		188,966					
6 その他	3	11,998		22,739		20,538	
貸倒引当金		257,911		9,346		1,632	
流動資産合計		1,241,175	67.4	810,756	61.1	1,106,083	69.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		12,724		8,874		9,497	
(2) その他		1,297		374		436	
有形固定資産合計		14,022		9,248		9,934	
2 無形固定資産							
(1) 特許権				1,172		1,257	
(2) その他		1,391		689		689	
無形固定資産合計		1,391		1,862		1,946	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				72,010		2,950	
(2) 関係会社株式		30,000		20,000		20,000	
(3) 投資育成関係会社		541,764		239,375		246,558	
有価証券							
(4) 投資育成有価証券				20,000		30,000	
(5) 長期未収入金				280,103		278,585	
(6) 長期貸付金				620,896		459,145	
(7) 長期前払費用		510		381		423	
(8) その他		26,828		11,065		7,915	
投資損失引当金				20,000			
貸倒引当金		12,982		737,719		574,960	
投資その他の資産 合計		586,120		506,113		470,617	
固定資産合計		601,534	32.6	517,224	38.9	482,498	30.4

資産合計	1,842,709	100.0	1,327,980	100.0	1,588,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		8,537		6,624		6,482	
2 その他		8,911		5,721		10,083	
流動負債合計		17,449	0.9	12,345	0.9	16,565	1.0
固定負債							
1 退職給付引当金		988		832		737	
2 その他		948		443		826	
固定負債合計		1,936	0.1	1,276	0.1	1,563	0.1
負債合計		19,385	1.0	13,621	1.0	18,129	1.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,221,352		1,221,352		1,221,352	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,310,852				1,310,852	
(2) その他資本剰余金				347,896			
資本剰余金合計		1,310,852		347,896		1,310,852	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,000		1,000		1,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		811,262		339,267		1,063,956	
利益剰余金合計		710,262		238,267		962,956	
4 自己株式				17,268			
株主資本合計		1,821,942	98.9	1,313,712	98.9	1,569,248	98.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券		1,381		646		1,203	
評価差額金							
評価・換算差額等合		1,381	0.1	646	0.1	1,203	0.1
計							

純資産合計	1,823,324	99.0	1,314,359	99.0	1,570,452	98.9
負債純資産合計	1,842,709	100.0	1,327,980	100.0	1,588,581	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	341,141	100.0	176,261	100.0	811,429	100.0
売上原価	2	162,063	47.5	209,798	119.0	608,163	74.9
売上総利益 又は 売上総損失 ()		179,077	52.5	33,537	19.0	203,266	25.1
販売費及び一 般管理費		106,619	31.3	114,132	64.8	218,815	27.0
営業利益又 は 営業損失()		72,457	21.2	147,669	83.8	15,548	1.9
営業外収益	3	9,209	2.7	6,377	3.6	18,384	2.2
営業外費用	4	18,346	5.4	309	0.2	20,407	2.5
経常利益又 は 経常損失()		63,321	18.5	141,601	80.4	17,571	2.2
特別利益	5	1,996	0.6	83	0.1	2,453	0.3
特別損失	6	92,714	27.2	96,274	54.6	264,496	32.6
税引前中間 (当期)純損 失		27,395	8.1	237,792	134.9	279,614	34.5
法人税、住民 税及び事業 税		475	0.1	475	0.3	950	0.1
中間(当期) 純損失		27,870	8.2	238,267	135.2	280,564	34.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計			
(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	1,000	100,000	783,391	682,391	1,849,813
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			27,870	27,870	27,870
中間会計期間中の変動額合計			27,870	27,870	27,870
(千円)					
平成18年12月31日残高(千円)	1,000	100,000	811,262	710,262	1,821,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他	評価・換算 差額等合計	
	有価証券 評価差額金		
	平成18年6月30日残高(千円)	1,595	1,595
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			27,870
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	213	213	213
中間会計期間中の変動額合計	213	213	28,084
(千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	1,381	1,381	1,823,324

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852		1,310,852
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金取崩額		1,310,852	347,896	962,956
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間				
会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計		1,310,852	347,896	962,956
(千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	1,221,352		347,896	347,896

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	1,000	100,000	1,063,956	962,956		1,569,248
中間会計期間中の変動額						
資本剰余金取崩額			962,956	962,956		
中間純損失			238,267	238,267		238,267
自己株式の取得					17,268	17,268
株主資本以外の項目の中間						
会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			724,688	724,688	17,268	255,536
(千円)						
平成19年12月31日残高(千円)	1,000	100,000	339,267	238,267	17,268	1,313,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他	評価・換算	
	有価証券 評価差額金	差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	1,203	1,203	1,570,452
中間会計期間中の変動額			
資本剰余金取崩額			
中間純損失			238,267
自己株式の取得			17,268
株主資本以外の項目の中間			
会計期間中の変動額(純額)	557	557	557
中間会計期間中の変動額合計	557	557	256,093
(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	646	646	1,314,359

前事業年度(自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 6月30日残高(千円)	1,221,352	1,310,852	1,310,852

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 6月30日残高(千円)	1,000	100,000	783,391	682,391	1,849,813
事業年度中の変動額					
当期純損失			280,564	280,564	280,564
事業年度中の変動額合計(千円)			280,564	280,564	280,564
平成19年 6月30日残高(千円)	1,000	100,000	1,063,956	962,956	1,569,248

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他	評価・換算	
	有価証券 評価差額金	差額等合計	
平成18年 6月30日残高(千円)	1,595	1,595	1,851,409
事業年度中の変動額			
当期純損失			280,564
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	391	391	391
事業年度中の変動額合計(千円)	391	391	280,956
平成19年 6月30日残高(千円)	1,203	1,203	1,570,452

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券(投資育成目的を含む) 子会社株式及び関連会社株式: ...移動平均法による原価法 その他有価証券: 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券(投資育成目的を含む) 子会社株式及び関連会社株式: 同左 その他有価証券: 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券(投資育成目的を含む) 子会社株式及び関連会社株式: 同左 その他有価証券: 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～40年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額の下落による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>

	(2) 投資育成関係会社 有価証券の売上高 及び売上原価 投資育成目的の関 係会社有価証券の売 却金額を投資育成有 価証券売上高として 計上し、また、売却す る投資育成関係会社 有価証券の帳簿価額 及び評価損等を投資 育成有価証券売上原 価として計上してお ります。	(2) 投資育成関係会社 有価証券の売上高 及び売上原価 同左	(2) 投資育成関係会社 有価証券の売上高 及び売上原価 同左
6 リース取引の処 理方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引について は、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた 会計処理によってお ります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前中間会計期間末3,250千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
-------------------------------------------	-------------------------------------------	----------------------------------------

	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,331千円</p> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td>222,845千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックス</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>(株)PCF</td> <td>233,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの設備資金借入及び設備リースに対する保証であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額	(株)SPC	222,845千円	(株)ナノテックス	538千円	(株)PCF	233,037千円	計	456,421千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,043千円</p> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td>222,180千円</td> </tr> <tr> <td>(株)PCF</td> <td>22,066千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入及び設備リースに対する保証であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	保証債務金額	(株)SPC	222,180千円	(株)PCF	22,066千円	計	244,246千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,357千円</p> <p>2 偶発債務(債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)SPC</td> <td>184,776千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックス</td> <td>326千円</td> </tr> <tr> <td>(株)PCF</td> <td>115,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p>	保証先	保証債務金額	(株)SPC	184,776千円	(株)ナノテックス	326千円	(株)PCF	115,552千円	計	300,654千円
保証先	保証債務金額																													
(株)SPC	222,845千円																													
(株)ナノテックス	538千円																													
(株)PCF	233,037千円																													
計	456,421千円																													
保証先	保証債務金額																													
(株)SPC	222,180千円																													
(株)PCF	22,066千円																													
計	244,246千円																													
保証先	保証債務金額																													
(株)SPC	184,776千円																													
(株)ナノテックス	326千円																													
(株)PCF	115,552千円																													
計	300,654千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高325,000千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価161,349千円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息 5,367千円</p> <p>4 営業外費用の主要項目 支払利息 24千円 のれん償却 15,342千円 額 貸倒引当金 2,978千円 繰入額</p> <p>5 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,896千円</p>	<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高173,341千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価209,184千円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息及び6,192千円 配当金</p> <p>4 営業外費用の主要項目 自己株式取得 129千円 費 棚卸減耗損 102千円 貸倒引当金繰入額 78千円</p> <p>5 特別利益の主要項目 投資育成関係会社有価証券 売却益 83千円</p>	<p>1 売上高のうち、投資育成関係会社有価証券売上高780,000千円が含まれております。</p> <p>2 売上原価のうち、投資育成関係会社有価証券売上原価606,733千円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息及び14,406千円 受取配当金 貸貸収入 3,750千円</p> <p>4 営業外費用の主要項目 支払利息 25千円 のれん償却 15,342千円 特許関連費用3,250千円</p> <p>5 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,243千円</p>

6 特別損失の主要項目 減損損失 92,714千円			
(1)減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区		のれん	92,714
合計			92,714
(2)減損損失を認識するに 至った経緯 当初想定していた収益を見 込めなくなったため、全額を 減損損失として特別損失に 計上しております。			
(3)資産のグルーピングの方 法 当社は減損会計の適用にあ たり、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として事 業ごとに分類しております。			
(4)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用 価値を使用しており、将来 キャッシュ・フローの見積り によって算定しております。			
7 減価償却実施額			
有形固定資 1,150千円 産			
無形固定資 15,594千円 産			

6 特別損失の主要項目 棚卸資産評価43,097千円 損 貸倒引当金繰33,176千円 入額 投資損失引当20,000千円 金繰入			
(1)減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区		のれん	92,714
合計			92,714
(2)減損損失を認識するに 至った経緯 当初想定していた収益を見 込めなくなったため、全額を 減損損失として特別損失に計 上しております。			
(3)資産のグルーピングの方 法 当社は減損会計の適用にあ たり、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として事 業ごとに分類しております。			
(4)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用 価値を使用しており、将来 キャッシュ・フローの見積り によって算定しております。			
7 減価償却実施額			
有形固定資産 686千円 無形固定資産 84千円			

6 特別損失の主要項目 貸倒引当金 158,845千円 繰入額 減損損失 92,714千円			
(1)減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区		のれん	92,714
合計			92,714
(2)減損損失を認識するに 至った経緯 当初想定していた収益を見 込めなくなったため、全額を 減損損失として特別損失に計 上しております。			
(3)資産のグルーピングの方 法 当社は減損会計の適用にあ たり、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位として事 業ごとに分類しております。			
(4)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用 価値を使用しており、将来 キャッシュ・フローの見積り によって算定しております。			
7 減価償却実施額			
有形固定資 2,966千円 産			
無形固定資 108,403千円 産			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間末までに取得または保有している自己株式はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		823		823

(注)普通株式の自己株式の増加823株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものであります。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (借主側) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残 高相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取 引 (借主側) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
機械装置	21,500	17,916	3,583	機械装置	21,500	19,708	1,791	工具器具	44,000	40,333	3,666
有形固定 資産「そ の他」	44,000	36,666	7,333					備品			
合計	65,500	54,583	10,916	合計	65,500	60,041	5,458	合計	65,500	60,041	5,458
未経過リース料中間期末残 高相当額 1年以内 12,185千円 1年超 千円 合計 12,185千円				未経過リース料中間期 末残高相当額				未経過リース料期末残高 相当額 1年以内 6,161千円 1年超 千円 合計 6,161千円			
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,511千円 減価償却費 24,958千円 支払利息相当 599千円 額				支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息 相当額 支払リース 2,081千円 料 減価償却費 1,819千円 相当額 支払利息相 42千円 当額				支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,754千円 減価償却費 30,416千円 相当額 支払利息相当 819千円 額			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。				減価償却費相当額の算 定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定 方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資育成関係会社有価証券			
(1) 子会社株式	193,769	1,023,030	829,260
(2) 関連会社株式			
計	193,769	1,023,030	829,260

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資育成関係会社有価証券			
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	86,375	197,050	110,674
計	86,375	197,050	110,674

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資育成関係会社有価証券			
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	114,507	416,188	301,681
計	114,507	416,188	301,681

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)										
	<p>平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社は、保有する持分法適用関連会社である株式会社ナノテックスの全株式を平成20年2月19日に売却いたしました。</p> <p>1 相手会社名及び条件： 日本ライトン株式会社 売却価額197,613千円、売却益111,237千円（株式数5,630株を1株35,100円にて売却。）</p> <p>2 売却後出資比率：0.0%</p> <p>平成20年2月29日開催の取締役会において、当社はスクールドットコム株式会社の株式を一部取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>同社の持つ「スクールインフォメーション」システムを活用し、将来的に先端技術をリードしていく技術者の育成・確保を目的として株式を取得いたしました。</p> <p>2 株式の取得方法</p> <p>第三者割当増資の引受</p> <p>3 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0" data-bbox="614 1653 1013 1944"> <tr> <td>会社名</td> <td>スクールドットコム株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>各種教育機関の 広告宣伝・情報 提供事業の運営</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>3,104株</td> </tr> </table> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成20年2月29日</p>	会社名	スクールドットコム株式会社	事業内容	各種教育機関の 広告宣伝・情報 提供事業の運営	従業員数	3名	資本金の額	25,000千円	発行済株式総数	3,104株	
会社名	スクールドットコム株式会社											
事業内容	各種教育機関の 広告宣伝・情報 提供事業の運営											
従業員数	3名											
資本金の額	25,000千円											
発行済株式総数	3,104株											

	<p>5 取得する株式の数、取得価額 および取得後の持分比率</p> <p>株式数 2,070株 取得価額 45,540千円 持分比率 40.0%</p> <p>6 支払資金の調達及び方法</p> <p>支払資金の調達 自己資金 支払方法 銀行振込</p> <p>7 その他の重要な特約等</p> <p>該当事項はありません。</p>	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（関係会社株式評価損及び貸倒引当金の計上）の発生）の規定に基づくもの 平成19年8月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上）の発生）の規定に基づくもの 平成20年2月28日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日 平成19年10月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日 平成19年11月5日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日 平成19年12月11日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日 平成20年1月10日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日 平成20年2月14日関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日 平成20年3月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月2日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾 我 隆 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 河 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社である株式会社ナノテックスの全株式を平成20年2月19日に売却している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日開催の取締役会において、スクールドットコム株式会社の株式を一部取得し、連結子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係

はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月2日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月24日

株式会社 フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾 我 隆 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 河 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社である株式会社ナノテックスの全株式を平成20年2月19日に売却している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月29日開催の取締役会において、スクールドットコム株式会社の株式の一部取得し、連結子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係

はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。